

1. 特に効果的であり改善に資した事例について

A. コースワークの充実・強化

②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実

●関西大学文学研究科総合人文学専攻

「関西大学 EU-日本学教育研究プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

平成 20 年度に副専攻制を導入し、「日本学フィールドワーク」「日本学学術コミュニケーション・トレーニング」「EU-日本学講義」(各 2 単位) および「日本 (KU)・EUワークショップ」(1 単位) を開講した。担当者を分野横断的に構成し、たとえば「日本学フィールドワーク」は、考古学・芸能史・古文書・典籍・書肆学・美術史などを専門とする教員が共同で担当した。フィールドワーク担当者は 7 名、「日本学学術コミュニケーション・トレーニング」は 4 名、「EU-日本学講義」は 8 名、「日本 (KU)・EUワークショップ」は 3 名というように複数担当者を配置し、分野横断的な科目の提供を実現した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

副専攻 4 科目それぞれの学習目標に合わせ、講義全体を通して、日本学とその発信についてバランスよく理解できるように配慮した。たとえば「EU-日本学講義」には、コミックや映像を使った実験講義を取り入れ、「日本学学術コミュニケーション・トレーニング」では、ルーヴェン・カトリック大学 (ベルギー) やデュッセルドルフ大学 (ドイツ) と TV 会議を実施した。また「EU-日本学講義」では、欧米の「日本学」に通じた専門家を特別講師として招いた。「日本 (KU)・EUワークショップ」については、EU の大学院生との「日本学」をめぐる交流を促進するため体験型のプログラムを重視した。なお、「日本 (KU)・EUワークショップ」を除く 3 科目は、どの専修に属しても副専攻が履修できるように、6 時限 (18:00~19:30) に配置した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

これまで日本史・日本文学・日本美術史など、主専攻のみで構成されていた文学研究科に副専攻が導入されたことで、学生の研究意欲の向上と学生相互の交流の上で、大きな成果が生まれた。平成 20 年度は前期課程が 7 専修から 27 名、平成 21 年度は 9 専修から 29 名が履修し、後期課程も平成 20 年度は 3 専修 3 名、平成 21 年度は 3 専修 4 名が履修した。さらに副専攻と主専攻で学んだ成果を、「日本 (KU)・EUワークショップ」の場で発表させる機会を一年に二度もつことで、学生の研究意欲が向上した。

1. 特に効果的であり改善に資した事例について

E. 学習・研究環境の改善

④ICT 技術を利用した遠隔教育の推進

《人社系》

●関西大学文学研究科総合人文学専攻

「関西大学 EU-日本学教育研究プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

TV会議システムを導入し、本学ITセンターの協力も得ながら、副専攻科目「日本学学術コミュニケーション・トレーニング」を中心に、EU内の大学とTV会議システムを活用した遠隔授業を実施した。平成20年度はルーヴェン・カトリック大学（ベルギー）との間で、平成21年度はデュッセルドルフ大学（ドイツ）との間で実施した。平成21年度の共通授業の後半では、映画「おくりびと」を題材に日独の葬送文化と宗教観について議論したように一つの定型が生まれてきた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

TV会議システムを円滑に進めるためには双方の大学のITセンターの技術的なバックアップが重要であり、また、相互の「日本学」の間の学術的な交流が底流になれば、本番のTV会議は充実したものにならない。その点では、本プログラムの実施以前から、学術交流協定校であるルーヴェン・カトリック大学（ベルギー）や、本プログラムによって協定の展望がひらかれてきたデュッセルドルフ大学（ドイツ）との間で教員の相互派遣と交流がなされていたことは成功の一因であった。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

TV会議システムの運用によって、遠隔授業が副専攻として定着してきた。とくにデュッセルドルフ大学とのTV会議は、その後も継続的に進められ、今後、文学研究科との間で留学生の交換派遣、もしくは単位互換協定を結ぶ方向に展開しようとしている。